

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業計画期間	平成14年度～平成18年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	木曾谷森林計画区 （きそだに） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	中部森林管理局 木曾森林管理署
事業の概要・目的	<p>当事業は、木曾谷森林計画区の上松町を含む2町2村に所在する57,359haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、長野県の南東部に位置し、その多くが地形の急峻な山岳地帯となっている。森林の現況は、森林率93%と非常に高く、天然林は国有林のみに賦存する貴重な木曾ヒノキを有しており、人工林45%、天然林55%となっている。人工林は、ヒノキ57%、カラマツ37%、その他6%でヒノキが多くなっている。</p> <p>当地域は、木曾ヒノキを始めとする国産材の製材加工が盛んな地域であり、木材の持続的な供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。</p> <p>また、中央アルプス、御岳の二つの県立自然公園と、森林浴発祥の地である赤沢自然休養林等、森林レクリエーション、保健休養の場として多くの人々に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。</p> <p>さらに、中京圏の重要な水源地として国土の保全、水源のかん養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。</p> <p>このことから、山地災害による人命・施設の被害からの防備や自然環境の保全、風致景観の維持及び保健休養の場の提供等の機能発揮が期待されている。</p> <p>このため、当事業においては、これらの地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止への寄与、森林の有する国土の保全、水源かん養等の公益的機能の発揮や、安定的な林産物供給の基盤となる森林資源の造成を図るために必要な森林整備（新植、下刈、除伐、保育間伐等）、路網整備（開設、改良）を実施したものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容 更新面積 569ha、保育面積 3,502ha 開設延長 6.4km、改良延長 10.1km ・総事業費 2,323,009千円（当初総事業費：3,143,700千円） 		
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成24年度時点における費用対効果分析結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、森林整備の実施にあたっては、予算の効率的な執行の観点から、優先度に応じた箇所重点化、施業の効率化を図ることにより、事業採択時に比べ事業量等が減となり、総便益等についても減少した。</p> <p>総便益（B） 18,674,489千円（事業採択時 85,167,130千円） 総費用（C） 4,084,992千円（事業採択時 13,675,617千円） 分析結果（B/C） 4.57（事業採択時 6.23）</p>		
② 事業効果の発現状況	<p>森林整備を必要とする林分約4,071haの更新・保育を実施したことから、森林の公益的機能の維持増進が図られた。</p> <p>また、路網整備により、森林整備の施業地までの到達時間の短縮、作業コストの低減が図られた。</p>		

<p>③ 事業により整備された施設の管理状況</p>	<p>本事業で整備された森林は、継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p> <p>本事業で整備された路網は、草刈りや路面の整備等が実施され、維持管理状況は良好である。</p>
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水土保持等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、路網整備により森林整備の施業地までの到達時間の短縮、作業コストの低減が図られた。</p>
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>当地域の林産業就労者数は依然として減少を続けているものの、地球温暖化防止や災害防止、水源かん養など森林の公益的機能発揮に対する期待が高い。また、都市住民による森林整備へのボランティア参加者が増加するなど森林整備の進展に伴い森林づくりへの関心も高まっている。</p>
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>公益的機能を長期にわたって発揮させるため、事業計画に基づき周辺環境に配慮しつつ着実に実施する必要がある。</p> <p>・林道整備により森林整備の施業地までの到達時間が短縮され、作業コスト低減に大きく影響を与えた。今後は、林道を活用し、保育間伐から搬出間伐に事業が展開することを期待する。（長野県）</p>
<p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p>	<p>今後とも、重視する森林の機能区分に応じて、現地の状況と事業の評価を踏まえた事業の実施に努められたい。</p>
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養、国土の保全及び地球温暖化防止等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請に応えるための事業であったことから必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性： 地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業であったと認められる。

様式 1

便 益 集 計 表

(森林環境保全整備事業)

事業名：森林整備

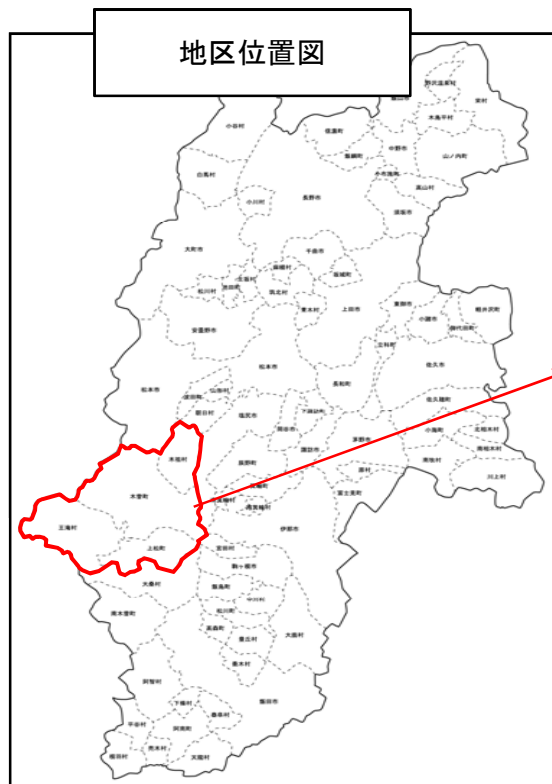
都道府県名：長野

施工箇所：木曾谷森林計画区（木曾森林管理署）

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	3,660,769	
	流域貯水便益	990,971	
	水質浄化便益	2,372,007	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,127,153	
環境保全便益	炭素固定便益	908,858	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	1,900,728	
	木材利用増進便益	39,708	
	木材生産確保・増進便益	5,203,514	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	89,997	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	8,990	
	森林整備促進便益	340,381	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	11,291	
維持管理費縮減便		20,122	
総便益 (B)		18,674,489	
総費用 (C)		4,084,992	
費用便益比	$B \div C = \frac{18,674,489}{4,084,992} = 4.57$		

森林環境保全整備事業 木曾谷計画(長野県) 事業概要図



木曾森林管理署

